

氏名(本籍)	お か だ い ち ろ う 岡 田 一 郎 (千 葉 県)		
学位の種類	博 士 (法 学)		
学位記番号	博 甲 第 2710 号		
学位授与年月日	平成 13 年 5 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	社会科学研究科		
学位論文題目	日本社会党と戦後政治 —日本社会党研究序説—		
主査	筑波大学教授	法学博士	進 藤 榮 一
副査	筑波大学教授		中 村 紀 一
副査	筑波大学助教授	法学博士	松 岡 完
副査	筑波大学教授	法学博士	波多野 澄 雄

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、長く野党第一党の地位にあり、自由民主党（以下自民党）とともにわが国の戦後政治史の中心的位置を占めてきた日本社会党（以下社会党）を考究の対象とし、とくにその長期的な衰退の原因解明を試みたものである。通説によれば、社会党がマルクス・レーニン主義に拘泥するあまり、西欧型の社会民主主義政党への転換を容易に果たせなかったこと、あるいは民間労組の変質によって党が依拠する社会的基盤を失ったことが、社会党衰退の主要な原因だとされてきた。しかし本論文は従来の諸研究の成果を踏まえながらも、そこに独自の見解を提示するものである。すなわち、いち早く西欧型社会民主主義を掲げた民社党の不振、村山富市内閣のもとで社会民主主義政党への変身をめざした社会党の急落ぶりなどからすれば、むしろ社会党の衰退とはその組織力の弱さ、つまり労組以外に支持基盤を拡大できなかった党の体質そのものに起因する自壊だったというのが、本論文の主張である。

実際に、本論文による社会党史の叙述は、その組織がいかに脆弱であったかを余すところなく示している。具体的には、高度成長にともなう日本社会の都市化に社会党はほとんど対応することができなかったし、社会党の支持基盤から民間労組が離脱するという事態にも有効な手は打てずじまいだった。党指導者たちは党内のイデオロギー・派閥抗争に終始し、末端組織への財政支援や指導力の発揮などはなおざりにされ、総選挙で擁立し落選した候補者も事実上放置される始末だった。党勢拡大の機会が何度か訪れたものの、それを一時的なブーム以上に育てることはできず、その間にも日本共産党や公明党など強固な組織力を有する政党にほんらいの社会党支持者層すら蚕食されていった。

本論文は6章構成となっている。まず注目されるべきことは、社会党の弱点が1955年の再統一前後から表面化していたこと、党内でもそれが十分に認識されていたこと、したがって改革をめぐる論争もかなり早い時期から顕在化していたということである。

第1章「再統一前後の党組織」は、再統一直後の時期をとりあげ、社会党が若年層や大都市居住者を惹きつけながら急速に党勢を拡大していった過程を分析している。しかしこの上り坂の時期ですら、社会党は早くも1958年総選挙で党勢の伸び悩みを実感していた。とりわけそこに総評への過度の依存という、将来の衰微を予感させる限界が浮かび上がっていた。

第2章「再建論争の帰結」は、頭打ちの状態への反省から党再建の方向をめぐる論争が激化したこと、同時に

支持者の拡大とその組織化をめざす動きが社会党で活発化したことを指摘する。その結果、きわめて現実的な路線に立つ西尾末広らは脱党し、民主社会党（のち民社党）を結成した。社会党に残った者たちの間では、構造改革路線を唱える勢力が台頭した。しかし、いわゆる警職法や日米安保条約改定への反対、三池炭坑争議への支援などをつうじて、構造改革論者たちは党内左派の警戒心を刺激し、徐々に孤立してしまう。結果的に党改革が実現する可能性はしだいに減少していった。

次に本論文は、漸進的改革をめざす構造改革路線が、実際に挫折にいたる過程を詳細に検討する。

第3章「構造改革論争」よれば、1960年に党書記長となった江田三郎をはじめ構造改革論者たちは、イデオロギーにとらわれず、地道かつ日常的な政治活動を重視すべきだと主張した。1960年総選挙で行われた自民・社会・民主3党首のテレビ討論などをきっかけに有権者の間で江田の人气が高まったことは、新たな社会党出現の可能性を感じさせるものだった。しかし実際には、江田やその支持者たちは佐々木更三らとの派閥抗争に巻き込まれてしまい、党の刷新どころではなくなってしまったのである。

第4章「派閥抗争」では、江田派と佐々木派の党内抗争の展開を詳細に追いながら、江田への失望が生んだ若手活動家の離反、佐々木派の勢力増大、社会主義協会の急成長などを振り返る。その過程で、党指導部が組織力強化をなおざりにし、日常活動に苦心惨憺する末端の活動家たちの悲鳴をほとんど黙殺したことが、衰勢を食い止めるどころか都市部を中心とする社会党の長期低落傾向を生み出したことが明らかになる。構造改革路線実現のためには党内で力を握らなければならないが、党内抗争に活力を吸い取られればかえって組織力強化という目標を阻害していくというジレンマは、ついに解決されなかった。

最後に本論文は、国政と地方自治の両面に注意を払いながら、さまざまな改革の試みの挫折と社会党の事実上の消滅を描く。

第5章「革新自治体と路線転換」は目を地方自治に転じ、1970年代にいわゆる革新自治体が各地に生まれたことに着目する。それは社会党にとっても起死回生の好機となるはずだったが、実際には首長や首長候補のイメージ頼りの戦術から脱却できなかった。結局は組織力の不足から、なりふり構わぬ「保革相乗り」を選択せざるをえず、地方・国政レベルの双方でほんらいの社会党支持者を失望させる結果となった。

第6章「『主体性』と『連合』の間で」が扱う社会党の末期も、ほぼ同じ問題に直面していた。長年の派閥抗争が党組織を疲弊させ、もはや単独政権獲得がお題目でしかなかったことを、社会党指導者たち自身が痛感していたからである。土井たか子委員長の登場にともなうブームも、市民運動を社会党支持に十分取り込むまでにはいたらなかった。自力での復活が困難となった社会党は、公明党や民社党など中道政党との連合をめざし、最後には自民党との連立にさえ踏み切った。しかしそれがかえって有権者の社会党への不信感を招き、党勢を一気に衰微させていったのである。

審査の結果の要旨

社会党の党組織の脆弱さじたいはこれまでも多くの論者から指摘されてきたが、ではその党組織が実際にどのような状態にあったのかを緻密に追った研究は必ずしも多くなかった。本論文はその課題に挑んだ意欲作として高く評価されるべきものである。とくにマルクス・レーニン主義への過度のこだわりや、民間労組の変化にともなう社会的基盤の喪失ではなく、党組織やその日常活動の弱体化こそが社会党衰退の本当の原因であったとの明確な主張はきわめて説得力を待つ。しかも、その弱さの中核には、有権者ではなく党内に、政権獲得ではなく党内の権力闘争に明け暮れる指導者たちの体質があったことが浮き彫りにされている。

本論文は、ほぼ半世紀に及ぶ時期を俯瞰しながら、社会党内で演じられた組織力強化をめぐる対立について国政レベル・地方レベルそれぞれの事情やその相互関係を視野に入れた、じつにダイナミックな歴史分析である。公式の党史や指導者たちの回顧録からきわめてインフォーマルな情報まで、さまざまな史料を活用していること、社

会党の組織や財政・社会党员や国政選挙候補者の出自・労組と社会党の連関など、従来この種の研究でもなかなか見られなかった豊富なデータを駆使していることも注目すべきである。戦後政治の本質に迫る問題を緻密に描き出した本論文の学問的意義は大きいといえる。

指導者自身が党組織の現状をどのように把握していたのか。その強化のためにいかなる手だてを講じたのか。その努力がなぜ、どのように破綻していったのか。こうした諸点について綿密な考察を加えることで、本論文は従来必ずしも明らかでなかった社会党の内側に光を照射している。その分析は、社会党のみならず民主主義下での政党、とくに政権獲得を目標とする野党のあり方について、将来を展望して多くを教示してくれるものである。こうした諸点から、本論文は日本戦後政治史研究の中でも出色の成果だといえる。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。